

具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

1

① オンライン申請可能な、富山版「中小企業再建支援金」創設によるNPO法人、医療法人等を含めた中小企業者の支援

現状と課題(R6.2月現在)

現状

- 「中小企業ビヨンドコロナ補助金」等を創設し、新型コロナの影響で売上高や利益率が減少した事業者のDX推進や販路開拓、環境改善など取組みを支援。使いやすい制度としてニーズが高く、中小企業のデジタル化の推進や新ビジネスの創出等、意欲的な取組みが多く見られた。

課題

- 引き続き、新型コロナや物価高騰の影響を的確に把握し、状況に応じた速やかな施策の実施が必要
- 中小企業の生産性の向上を推進するため、DXやGXを通じた業務プロセスや事業構造の変革を図る先進的な取組みへの支援が必要

R5年度までの取組

- 経済情勢に応じて再建支援金の対象・内容を検討し、速やかに実施

【中小企業ビヨンドコロナ補助金(60億円(R③2補:10億円、R④当初:10億円、R④6補:10億円、R④9補:5億円、R④11補:10億円、R④2補:5億円、R⑤5補:10億円)交付決定額 第1次 982件 8.7億円、第2次 2,112件 21.8億円、第3次 687件 12.7億円、第4次 509件 9.1億円】

R6年度取組

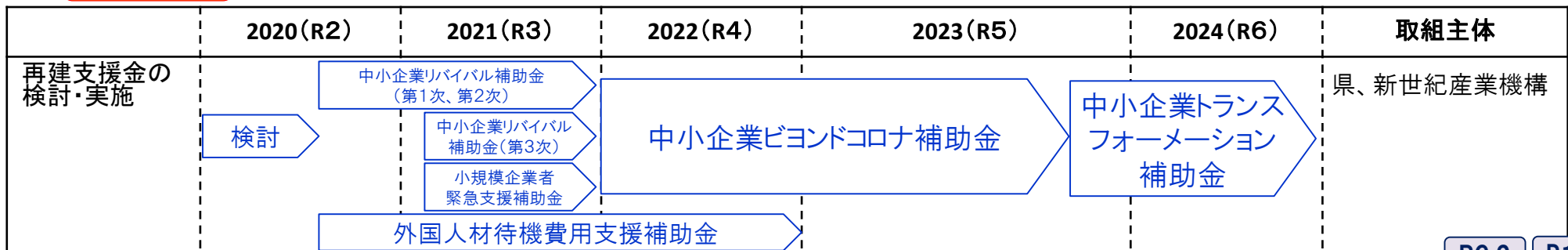
- 経済情勢に応じて再建支援金の対象・内容を検討し、速やかに実施
- 「中小企業トランスフォーメーション補助金」を創設し、エネルギー使用量、二酸化炭素排出量、機器稼働状況等の見える化により自社課題を見極め、現場改善につなげる取組みや、課題解決のためDXやGXを通して業務プロセス・事業構造の変革や最適化を図る取組み。

【中小企業トランスフォーメーション補助金 (5億円(R⑤11補))】

ロードマップ

- 再建支援金(中小企業トランスフォーメーション補助金)を、スピード感をもって実行
- 以後も、県内事業者の状況を的確に把握し、必要な支援を検討・実施

取組内容



具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

2

② 今後のすべての助成金・給付金・支援金制度について、オンライン申請が可能な体制を早急に整備

現状と課題 (R6.2月現在)

現状

- 行政手続のオンライン化状況 (R5.3現在)
 - 申請・届出数 : 5,752件
 - ・電子化対応可能 : 4,578件 ⇒ 対応済: 3,477件
 - ・対応に調整が必要 : 1,174件 (押印・署名が必要、図面等大量の添付書類が必要、申請時にヒアリングが必要等)

課題

- 制度ごとに、申請受付業務、審査業務、支払業務における課題 (押印・署名が必要、図面等大量の添付書類が必要、申請時にヒアリングが必要等)への対応の検討が必要
- 実際に支給事務を担う、外郭団体、委託事業者との調整が必要

R5年度までの取組

- 電子申請フォームの作成
- 支障となっていた収入証紙による手数料納付の電子納付化 (R4.10月～)により電子申請可能な手続を拡充

R6年度の取組

- 図面等添付書類の対応など、支障事由が解消された手続から、順次電子申請を拡充
- 国のシステム等での対応が予定されているものは、随時担当省庁と連携して、準備ができた手続から順次電子申請対応を行う

ロードマップ

取組内容

- 更新した電子入札システムを、県内11市町と引き続き共同利用する。
- 市町村等とスマート化の取組み拡大の方向性について協議し、取組みを支援する。
- データ連携基盤やサービス連携プラットフォームを整備し、市町村との連携事業を実施する。

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	取組主体
電子申請の拡大		実績3,477件 (R5.3月末)		5,300件	5,400件	県
・対応が比較的容易な手続		BPR (添付書類の縮減等)の検討・実施		電子申請フォーム作成、順次電子化		県
・対応に調整の多い手続		ヒアリング、BPRの実施、支障事項の解消、国の法改正等を踏まえ対応				国、県

具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

③ ③ 県民のマイナンバーカード取得(市町村による交付事務)に要する期間短縮を目指す市町村への支援事業

現状と課題(R6.2月現在)

現状

- R5.12末現在、県全体の保有枚数は783,716枚で人口に対する保有枚数率は76.2%(全国は73.0%)【全国14位】
- 県では、カード取得促進イベント開催など支援策を実施

課題

- 各市町村では土日開庁の実施や出張申請受付等の住民が取得しやすい取組みを実施しているものの人員が不足している状況
- R6.12には紙の健康保険証が原則廃止されることから、未取得者の取得機会の確保が必要

R5年度までの取組

- 取得促進イベントの開催(商業施設など)、マイナ大使の任命による取得意識向上に向けた広報強化
 - 企業や大規模商業施設等でのカードの出張申請受付を支援
- 【マイナンバーカード取得支援事業 74,871千円】

R6年度の取組

- 県内市町村の状況を把握し、必要な支援を検討・実施

ロードマップ

取組内容

- 各市町村にアンケート調査を実施し、県への要望(支援策)を把握
- 市町村の要望をふまえ、カード取得促進イベントの開催や希望市町村への申請サポート隊の派遣を実施
- 市町村におけるカード交付状況や課題を情報収集

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
<制度>	~R.3.12 マイナポイント		R4.1~ マイナポイント第2弾			
	QRコード申請書送付		R3.10~ 健康保険証利用			
アンケート調査	アンケート調査					県
取得促進イベント	イベント開催		イベント開催 (大使広報など)			県・市町村
申請サポート隊派遣	支援員派遣		申請サポート隊派遣			市町村
カード交付			カード交付			市町村

具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

4 ④ 県内企業の「望まぬ廃業」ゼロを目指し富山版「事業承継支援方針」を策定、集中支援機関を設け、官民連携による事業承継・M&Aによる事業再編を強力に後押し

現状と課題(R6.2月現在)

現 状

- R3調査において、県内の60歳以上の経営者の4割は後継者が見つかっていない⇒引き続き早めの準備を促す意識啓発事業を実施
- R3.4より、「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、事業承継の相談窓口をワンストップ化、「事業承継支援戦略」を策定
- 税制、融資、経営者保証の解除などの支援策

課 題

- 中小企業者の準備への支援
- 事業承継・引継ぎ支援センター等の認知度向上
- 後継候補者とのマッチング強化(民間仲介会社の活用も)
- 市町村、商工団体等の支援機関との連携強化

R5年度までの取組

○ R③に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、R④に小規模企業者向けの補助金を新たに創設し、R⑤は補助上限額を30万円→50万円に増額したほか、新たに「視察事業枠」を追加するなど拡充。中小企業の経営者層などを対象に、事業承継の事例や実際の進め方を紹介するセミナーの開催などを通じて、意識啓発を促進。

【事業承継つなぐサポート補助金 R⑤予算額300万円(補助率:中小企業者1/2、小規模事業者2/3(視察費は一律1/2)、上限:50万円(視察費は20万円)、交付決定:9件(R5.12末時点)】

【事業者や商工団体等の支援機関向けのセミナー開催 R⑤予算額100万円】

R6年度の取組

○ 補助金について、事業承継の支援機関等からの要望を踏まえ、事前着手や共同申請を可能にするなど活用促進に努めるほか、引き続き経営者や後継者候補等に向けたセミナーの開催等を通じて、意識啓発を促進。

ロードマップ

取組内容

- 事業承継・引継ぎ支援センターと情報共有を図りながら、意識啓発、支援策を引き続き検討

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
調査の実施		アンケート調査				県、新世紀産業機構 ・事業承継・引継ぎ支援センター ・事業承継ネットワーク { 金融機関 商工団体 市町村 等 }
支援方針の改定		検討・改定				
支援策の実施・意識啓発			・事業承継つなぐサポート事業費補助金			
		セミナー等の開催				

具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

5 ⑤ コロナ対策の財源確保のための i) 不要不急の事業の見直し、ii) 国との連携、iii) 「コロナ債」など民間資金による経済活性化

現状と課題 (R6.2月現在)

現状

課題

- i) 事業の抜本的見直し・再構築を実施
- ii) 全国知事会を通じ、随時国へ働きかけ
- iii) 市場公募債を発行

- i) 社会経済情勢の変化に対応し、真に県民ニーズに沿った施策とするため、成果やエビデンスに基づく事業見直しが必要
- ii) 毎年度の財政支出に対応するための財源確保が必要

R5年度までの取組

- 当初予算編成において、事業の抜本的見直し・再構築を実施
- 地方一般財源総額の確保や感染症対策、物価高騰対策に係る財政措置など、国へ財源確保を働きかけ
- R3年度から市場公募債(100億円)を発行、R5年度には新たにグリーン共同債(グリーンボンド20億円)を発行

R6年度取組

- 地方一般財源総額の確保や子ども・子育て政策の強化に係る財政措置などを国へ働きかけ
- R6年度の財政支出に対応するため、引き続き市場公募債(100億円)を発行するとともに、ESG投資への投資家ニーズの高まり等を踏まえ、グリーン共同債の発行額を拡大予定(20億円⇒30億円)

ロードマップ

取組内容

- i) 当初予算編成において、引き続き事業見直しを徹底
- ii) 随時、国に対する要望等を実施
- iii) 市場公募債：銀行・証券会社等からなるシンジケート団を構成し発行、グリーン共同債：総務省、他県と連携して発行

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
i) 事業の見直し・再構築	R3事業の見直し	R4事業の見直し	R5事業の見直し	R6事業の見直し	R7事業の見直し	県
ii) 国との連携	全国知事会との連携・国要望等(随時)					
iii) コロナ債等		シ団調整 R等 市場公募債 発行	シ団調整 R等 市場公募債 発行	シ団調整 R等 市場公募債 発行 グリーン共同債 発行	シ団調整 R等 市場公募債 発行 グリーン共同債 発行	

具体策：2 特区制度等を活用した大胆な規制緩和や先端技術による新産業の創出と産業競争力強化

⑥ ①富山県の産業の未来を切り開く、富山版「未来投資会議」を創設、富山経済の明日をつくるために英知を結集

現状と課題(R6.2月現在)

現状

課題

- 「富山県成長戦略会議」における議論を踏まえて「富山県成長戦略」を策定(R4.2)
- ウェルビーイング向上と経済成長の好循環を創出し、戦略のビジョン「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」実現に向けて、施策を着実に実施

- 戦略のビジョン実現に向けて、「人づくり」と「新しい社会経済システム」などの構築に向けた施策を官民が連携して着実かつスピーディに実施
- 日々進歩する社会情勢の変化やテクノロジーの進化を踏まえて、成長戦略会議及びPTで対応を議論し、戦略をアップデート

R5年度までの取組

【「富山県成長戦略会議」等開催事業】 【富山県成長戦略カンファレンス「しあわせ。富山」開催事業】

- 「富山県成長戦略会議」を設置(R3.2月)、全15市町村で実施した「ビジョンセッション」での議論等も踏まえて「富山県成長戦略」を策定(R4.2月)
- 戦略の施策実施の結果の状態(アウトカム)を表すKPIを設定、KPI達成に向けて戦略を着実かつスピーディに実施するためPT(プロジェクトチーム)を設置
- 「ブランディング推進本部」や「官民連携・規制緩和推進本部」を設置するなど、順次、重要施策をオール県庁で推進する体制を整備
- 戦略のビジョン実現に向けた施策を実施するとともに、PDCAサイクルにより事業効果を検証、必要に応じて見直し
- 社会情勢の変化やテクノロジーの進化を踏まえて対応を議論し、戦略をアップデート
- 機動的に取り組むべき重点的な課題等について議論し、施策をアクションプランとしてとりまとめ、実施
- 「カンファレンス『しあわせ。富山』」を毎年度開催し、ビジョンの発信と戦略のアップデート、多様な人材の連携による新たなプロジェクトの創出を推進
- 県民の主観に着目した、本県独自のウェルビーイング(WB)指標を策定・公表(R5.1月)、WB向上効果等を勘案した予算編成など指標を活用した政策形成プロセスの構築を推進(WB指標策定の取組みは、R5.10月に国の「地方公共団体における統計データ利活用表彰」において最高賞となる総務大臣賞を受賞)

R6年度の取組

【「富山県成長戦略会議」等開催事業 1,270万円】 【富山県成長戦略カンファレンス「しあわせ。富山」開催事業2,400万円】

- 引き続き、戦略のビジョン実現に向けた施策をアクションプランとしてとりまとめ実施するとともに、社会情勢の変化と必要な対応について議論、戦略をアップデートし、速やかに実施
- 機動的に取り組むべき重点的な課題等について会議及びPTにおいて対応を議論し、県のリソースを優先的に配分して施策を立案・実施
- カンファレンスを開催し、引き続き、ビジョンの発信と戦略のアップデートを図るとともに、多様な人材の連携による「人づくり」や「新しい経済社会システム」の構築のためのプロジェクトの創出を一層推進
- WB指標を活用した政策の形成・展開

ロードマップ

取組内容

- 戦略のビジョン実現に向けた施策の立案・実施、事業効果の検証
- 社会情勢の変化等を踏まえて、引き続き対応を議論し、戦略をアップデート

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
<ul style="list-style-type: none"> ・会議、WG、PT、カンファレンスの開催 ・WB指標を活用した政策の立案・実施 ・戦略の実施・検証、実効性を高めるための議論 	<p>【成長戦略会議】 第1回～第5回：テーマごとに議論 第6回：中間報告 これを受け、県で「中間とりまとめ」</p>	<p>【成長戦略会議】 第7回：WGからの報告 戦略とりまとめ</p> <p>カンファレンス開催</p> <p>成長戦略策定</p> <p>WG ビジョンセッション</p> <p>戦略の事業予算化 (R4当初)</p>	<p>成長戦略会議、PT カンファレンス</p> <p>の開催</p> <p>・WB指標策定・公表→指標を政策形成・展開に活用</p> <p>・戦略のビジョン実現に向けた施策の立案・実施</p> <p>・PDCAサイクルによる事業効果の検証</p> <p>・社会情勢の変化等を踏まえた喫緊の課題への対応を議論、戦略をアップデート</p>			<p>県 県、 市町村、 民間事業者</p> <p>R6.2 P6</p>

具体策:2 特区制度等を活用した大胆な規制緩和や先端技術による新産業の創出と産業競争力強化

7 ② 小規模な本社機能の県外からの移転を促進するための「とやまホンシャ引っ越し応援事業」の実施

現状と課題(R6.2月現在)

現 状

- H27年度に国において地方拠点強化税制が創設
- R5年12月末現在で、地方拠点強化税制の施設整備計画(移転型)を6件認定
- 県企業立地助成制度についても、本社機能等の移転に係る助成金の交付要件を拡充・緩和

課 題

- テレワーク等の普及により事業所のあり方にも変化が起きており、地方への移転・拠点分散を検討している企業のニーズや実態の把握
- 企業ニーズを踏まえた本社機能等の移転に係る助成金制度のさらなる充実

R5年度までの取組

- とやま企業立地セミナー、IT企業を対象としたオンラインセミナーの開催
- 企業立地助成制度の拡充
(とやまホンシャ引っ越し応援特別枠、IT・オフィス系企業立地助成金の創設)

R6年度の取組

- とやま企業立地セミナーの開催 【とやま企業立地セミナー開催事業 215万円】
- IT企業を対象に富山県内視察ツアーの開催や求職者向けの説明会の実施など本県への進出前から進出後まで一気通貫で人材確保をサポート 【誘致企業人材確保支援事業 450万円】

ロードマップ

- 3大都市圏での「とやま企業立地セミナー」のほか、IT企業を対象とした視察ツアー等を実施
- 本社機能の移転をさらに促進するため、企業立地助成制度を充実

取組内容

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
3大都市圏での企業立地セミナー	東京セミナー 大阪セミナー(延期)	東京セミナー(延期) 大阪セミナー	東京セミナー 名古屋セミナー	東京セミナー 大阪セミナー	東京セミナー 名古屋セミナー	県、実行委員会(県、市町村、北電)
IT企業等に対する進出支援		オンラインセミナー	オンラインセミナー	オンラインセミナー	視察ツアー	県
企業立地助成制度の拡充	検討	とやまホンシャ引っ越し応援特別枠の創設	「IT・オフィス系企業立地助成金」の創設	「IT・オフィス系企業立地助成金」の拡充	適宜見直し	県、市町村

具体策:2 特区制度等を活用した大胆な規制緩和や先端技術による新産業の創出と産業競争力強化

8

③ 富山県の産業を支えてきた製薬産業、非鉄金属産業の設備更新、イノベーションを後押しする特区（例えばバイオシミラー特区）の設置

現状と課題 (R6.2月現在)

現状

- H17年薬事法改正を機に受託製造が拡大。医薬品生産金額(6,078億円)は全国第5位(R4年)
- 住宅用アルミサッシ出荷額(979億円)は全国第1位(R4年)

課題

- 求められる規制緩和の具体的なニーズの把握
- ジェネリック医薬品の使用量増加の頭打ちや毎年薬価引き下げの中で、本県の強みの製剤技術力の一層の強化、新たな成長領域のバイオ医薬品への取組み等が必要
- カーボンニュートラルや循環型経済に向けた取組みが世界規模で求められる
- 住宅着工数の減少に加え、樹脂サッシの普及等により、アルミサッシ出荷額は減少傾向であり、新商品の開発や販路開拓が必要

R5年度までの取組

- 県内企業にとって障壁となっている規制の把握、必要な規制改革の検討(必要に応じて特区申請等)
- 「ぐすりのシリコンバレー-TOYAMA」創造コンソーシアムの推進(医薬品研究開発、バイオ医薬品や連続生産技術など専門人材育成) 県内企業による高付加価値医薬品や医薬品製造開発受託の展望のある革新的な製剤の研究開発の促進(医薬品研究開発への支援)
- アルミコンソーシアムの推進(製品開発支援、アルミリサイクル、人材育成、規制・課題を掘り起こし支援するアルミサンドボックスの実施) 【アルミ産業成長力強化戦略推進事業 6,317万円】

R6年度の取組

- 「ぐすりのシリコンバレー-TOYAMA」創造コンソーシアムの推進(医薬品研究開発、バイオ医薬品や連続生産技術など専門人材育成) 【地方大学・地域産業創生ぐすりコンソーシアム推進事業 2億3,400万円】
- 県内企業の若手研究者による高付加価値医薬品や医薬品製造開発受託の展望のある革新的な製剤の研究開発の促進及び今後の薬業界を担う人材の育成を図る(医薬品研究開発等への支援)【医薬品開発支援事業 2,650万円】
- アルミコンソーシアムの推進(アルミリサイクル研究開発、アルミ産業網のCO₂排出量の見える化、アルミ産業網の連携強化によるイノベーション促進、人材育成)【アルミ産業成長力強化戦略推進事業 5,207万円】

ロードマップ

取組内容

- 設備投資や起業、イノベーション創出において、どのような規制が障壁になっているか詳細を把握し、必要な規制改革を検討、特区申請等
- 「ぐすりのシリコンバレー-TOYAMA」創造コンソーシアム等を通じ医薬品業界の課題を掘り起こし、支援
- アルミコンソーシアムを通じアルミ関連産業の課題を掘り起こし、支援
- 企業ニーズを把握し、設備更新、研究開発、技術革新、販路開拓等の支援策を検討・実施
- 特区制度に関する情報収集、企業への情報提供(国の動向等)

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
規制改革の検討		障壁となっている規制の把握、必要な規制改革の検討(随時)				県、企業、団体
支援策の検討		「ぐすりのシリコンバレー-TOYAMA」創造コンソーシアムの推進、アルミコンソーシアムの推進(随時)				県、企業、大学
特区制度に関する情報収集		企業ニーズの把握、必要な支援策の検討・実施(随時)				県、企業
		情報収集、企業への情報提供(随時)				県

具体策:2 特区制度等を活用した大胆な規制緩和や先端技術による新産業の創出と産業競争力強化

9 ④ 自治体外交を推進、アメリカ合衆国オレゴン州などの姉妹州とのMOU(「経済協力枠組み覚書」等)締結を推進、県内企業の米国進出等を強力に支援

現状と課題(R6.2月現在)

現状

課題

- R4.8月にオレゴン州と経済等の分野に重点的に取組む内容のMOUを締結
- 学校間交流、日本語学習支援、情報交換等を継続的に実施
- オレゴン州への県内企業の進出は少ない(県内進出企業等4社:R5.2月現在)。
- 新世紀産業機構が実施する海外販路開拓サポートデスク事業や中小企業チャレンジファンドで県内企業の海外進出や販路開拓を支援

- 経済分野も含めた交流促進に向けて、既存の人的交流をはじめとした交流の継続、発展が必要
- ASEANに比べ、米国への県内企業進出数が伸びておらず、県内企業の米国進出等に係る機運の高まりが必要

R5年度までの取組

- オレゴン州友好提携30周年記念事業(訪問団派遣等)等をきっかけとした姉妹州政府との交流促進・連携強化、及びMOU締結、オレゴン州への職員派遣
- 米国投資セミナーの開催、米国バイヤーを招聘した商談会の開催等

R6年度の取組

- オレゴン州への職員派遣、日本語・英語学習支援を通じた交流促進【オレゴン州との交流事業 1,865万円】
中国・遼寧省友好県省締結40周年事業【2,750万円】
- 米国のバイヤー・ECサイト運営事業者等を対象としたJETROのオンラインカタログを活用し、県内企業とのマッチングを支援【オンライン海外販路開拓伴走支援事業 1,200万円】

ロードマップ

取組内容

- オレゴン州はじめ姉妹州政府等とのオンライン交流の実施
- 経済人を含むオレゴン30周年記念友好訪問団の派遣など、姉妹州への訪問や、セミナー等により、関係団体、県内企業の機運を高め、MOU締結を推進
- 海外投資セミナー開催や、経済訪問団の派遣等により県内企業の米国等進出を支援

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
オレゴン州など姉妹州との交流促進、MOU締結	オンライン交流		オレゴン州30周年事業(MOU締結) アリアンサ入植95周年事業	人的交流をはじめとした継続的な交流の推進	遼寧省40周年事業	県
	実務者協議、経済分野を含めた様々な分野のMOU締結					県、関係団体
	セミナー等により関係団体・県内企業の機運の高まり・相互交流(毎年度の予算で検討)					県、関係団体
米国等進出支援	ものづくり総合見本市等で米国投資セミナーを開催 県内企業海外展開実態調査		アメリカとの経済交流促進事業	ものづくり総合見本市での米国投資セミナー及び米国バイヤー等を招聘した商談会の開催、オレゴン州でのとやまフェアの開催など	ECサイトを活用した、米国バイヤー等とのマッチング支援 新規・継続を含めた経済交流促進事業の実施	県、関係団体

具体策:3 年齢やキャリアにかかわらず、誰もが起業にチャレンジできる資金調達環境の整備

10

① 「富山が好き」なワカモノ・ヨソモノを大歓迎、「とやまUJターン支援事業」を、全国を対象に実施、起業を志す人へのサポート施策を整備

現状と課題(R6.2月現在)

現状

- 国の制度を活用し、移住者を対象とした起業支援金を、R元年度に創設(200万円)。R3年度に対象要件を拡大
- 全国の地方自治体では初となる、本県への移住と起業を支援する首都圏での創業塾「スタートアッププログラムin東京」をR元年度から実施

課題

- 起業支援金については、申請事業内容のレベルにばらつきがあるため、より事業性を精査することが必要
- 本県へ移住する起業家には、県内での起業家ネットワークとのつなぎなど、ニーズに応じたサポートが必要
- 若者の創業機運醸成に向けた起業家教育が必要

R5年度までの取組み

- 起業支援金について、事業性の高い起業を推進するため、デジタル技術の活用を起業要件に追加【とやまUJターン起業支援事業】
- 創業支援センター及び創業・移住促進住宅を活用し、本県へ移住する起業家を職住一体でサポート【創業支援センター・創業移住促進住宅管理運営事業】

【起業支援金 R③11件、R④19件、R⑤15件】【移住支援金 R③6件、R④9件、R⑤7件】【とやまスタートアッププログラムin東京受講者 R③22名、R④27名、R⑤29名】

R6年度の取組み

- 起業支援金について県内支援組織と連携して事業性の高い起業の創出を目指す【とやまUJターン起業支援事業 3,200万円】
- 創業支援センター及び創業・移住促進住宅を活用し、本県へ移住する起業家を職住一体でサポート【創業支援センター・創業移住促進住宅管理運営事業 7,598万円】
- 民間企業と連携した首都圏スタートアップでのインターンシップの実施【高校生首都圏インターンシップ事業300万円】

ロードマップ

取組内容

- 起業支援金や創業塾は全国を対象とし、以後はニーズを踏まえながら継続実施
- 実際に本県へ移住する起業家は、創業支援センター等においてサポート
- 県内高校生を対象に首都圏スタートアップ企業でのインターンシップを実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
・起業支援金	首都圏対象	対象拡大	拡充	改善しながら継続して実施		県
・首都圏での創業塾	首都圏対象	対象者を全国に拡大				県(アウトソーシング)
・創業支援センター等の管理・運営	施設整備		★R4オープン 移住する起業家を職住一体でサポート			県、指定管理
・インターンシップ事業				首都圏企業でのインターンシップ実施	募集人数を拡大	県、民間企業

具体策:3 年齢やキャリアにかかわらず、誰もが起業にチャレンジできる資金調達環境の整備

11

② 富山県内の主要企業、金融機関、地方自治体等と連携し、「とやまベンチャービジネス支援協議会」の設立、ベンチャー企業の資金調達等をオール富山で支援

現状と課題(R6.2月現在)

現 状

- 「とやまスタートアップ戦略会議」の議論をもとに、県内スタートアップエコシステムの構築に向けた「T-Startup」創出事業を実施
- 創業支援補助金や制度融資により、起業家を資金面で支援

課 題

- 飛躍的に成長する企業が生まれるためのより一層の支援
- 市町村や民間の起業支援策、県内企業との連携強化
- スタートアップ企業と出資者とのマッチング強化

R5年度までの取組み

- 「T-Startup企業」を選出し、ロールモデル創出に向けた集中的な支援を実施 (R④:6社、R⑤:6社)
- 「T-Startupサポーター」を募集し、スタートアップと既存企業・支援機関のネットワークを構築
令和5年度実績 T-Startupサポーター登録数 56社(R5年12月末現在)

R6年度 of 取組み

- R5年度事業で得られたニーズや戦略委員の意見を踏まえ、T-Startup事業を引き続き実施。
 [IPOを目標とする企業や研究開発型ベンチャー等、募集する「T-Startup企業」の明確化
 起業家及び支援者の連携に対する支援や機運醸成を実施]
 【とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業 6,100万円】
- 創業者向け県制度融資において、経営者保証を不要とする保証制度を利用する中小企業の保証料を一部補助

ロードマップ

取組内容

- 起業経験者やベンチャーキャピタルの専門家等で構成する「とやまスタートアップ戦略会議」において継続して検討・検証しながら、成功事例の創出とエコシステムの構築に向けて各種支援施策を実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
スタートアップ戦略会議		戦略会議開催 協議会のあり方や、支援施策を検討	継続して施策を検討・検証			県(戦略会議)
スタートアップ支援施策			成功事例の創出・エコシステム構築に向けて施策実施			
創業塾	とやま起業未来塾					

具体策:3 年齢やキャリアにかかわらず、誰もが起業にチャレンジできる資金調達環境の整備

12

③ ウィズコロナ、アフターコロナの時代を見据えた「新しい生活様式」に対応するビジネスが生まれ、大きく育てるための「空き店舗」等を活用したインキュベーション施設やプログラムの整備

現状と課題(R6.2月現在)

現状

- 民間事業者がインキュベーション施設を整備する場合には、各種創業支援制度(補助金・制度融資等)が活用可能
- 富山市蓮町地内に、旧職員住宅をリノベーションし、全国のモデルとなる創業支援及びUIJターン者等住居を一体として整備

課題

- 市町村・民間のインキュベーション施設における起業プログラム充実
- 創業支援センターと他のインキュベーション施設等との連携

R5年度までの取組み

- 創業支援センター及び創業・移住促進住宅「SCOP TOYAMA」にて、創業者向けセミナーや、支援機関のネットワーク構築のためのイベント等を実施
 - 市町村・商工団体等による創業スクール等の支援プログラムの実施を支援
- 【創業プログラム等実施支援事業費補助金 補助実績 (R④:3件 125万円、R⑤:3件 117万円)】

R6年度取組み

- 創業支援センター及び創業・移住促進住宅を活用し、本県へ移住する起業家を職住一体でサポート【創業支援センター・創業移住促進住宅管理運営事業 7,598万円】、【とやま創業支援拠点活性化事業 200万円】
- 市町村・商工団体等による創業スクール等スタートアップエコシステム構築のための取組を支援【とやまスタートアップエコシステム形成促進事業費補助金 300万円】

ロードマップ

取組内容

- 市町村・商工団体等が主催する創業スクール等スタートアップエコシステム構築のための取組を支援
- 創業支援センターのオープン後は、同施設において各種セミナーなどの創業支援プログラムを実施するとともに、支援機関のネットワークを構築(相互利用など)。

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
市町村・民間インキュベーター等支援		民間向け補助	市町村・商工団体等による創業スクール等の実施を支援			県
創業支援センターの管理・運営		スタートアップ戦略会議等での検討				
		施設整備		創業支援プログラムの実施、支援機関ネットワーク構築		県、指定管理者

具体策:3 年齢やキャリアにかかわらず、誰もが起業にチャレンジできる資金調達環境の整備

13

④ 金融・経営に関する専門的知見を持つ人材による協会運営を目指し、富山県信用保証協会会長・理事長の選任に際した民間人を対象とした公募等を検討

現状と課題(R6.2月現在)

現 状

課 題

- 国(金融庁、中小企業庁)の監督指針に基づき、富山県信用保証協会の会長の選任にあたっては、H28年度より公募を実施。第三者委員会での審査を経て、理事に任命後、理事会において会長を互選(任期3年)
- 前会長の任期満了(R4.7)に伴い、R4年度に公募を実施したところ、民間企業出身者が上記手続きを経て会長に就任

- 協会の客観的かつ公正な業務運営を確保

R5年度までの取組

- 前会長の任期満了(R4.7.19)に伴い、公募を実施

R6年度の取組

- 各種施策を通じて協会の客観的かつ公正な業務運営を支援

ロードマップ

取組内容

<通常のスケジュール>

- 任期満了に伴い、候補となる理事を公募
- 選考後、第三者委員会による審査を経て、知事から、協会の理事に任命(任期3年)
- 同時期に開催する同協会理事会において会長を互選

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
会長が交代の場合、公募等を経て就任 <右記は通常の任期のスケジュール>	<p>前会長任期: R1.7.20~R4.7.19</p>			<p>任期: R4.7.20~R7.7.19</p>		信用保証協会 (県)
			<p>公募等の 選任手続き</p>			